

進捗状況の概要（2 ページ以内）

① 大学改革の加速

本事業により平成 30 年度は、「ギャップイヤープログラム」の試行実施（令和元年度本格実施）、クォーター制導入による学事暦改革、令和 3 年度から設置する「グローバルコース（主専攻プログラム）」のカリキュラム及び運用体制の整備を推進した。

また、平成 27 年度から開始している「グローバル・マネジメント副専攻プログラム（GMP）」や学外学修を取り入れた授業やプログラムの更なる充実をはかり、本学が目指す「北海道経済の発展に寄与する『グローバル人材』の育成」を加速させた。

学生の学びの質の向上については、「グローバルコース」の土台となる GMP において、平成 30 年度の GMP 修了生（第 2 期生）7 名の卒業時 GPA 平均は 3.00 と、全学生の平均 2.40 と比較して高い数値となり、教育効果が確認された。さらに、長期学外学修プログラム履修者の教育効果の可視化・検証を推進し、特定の学生に対して学修意欲の改善に効果があるという分析結果を学会誌や書籍により社会に発信した。

② 事業の実施体制

本事業における学内の実施体制としては、全学的な教育研究支援組織である「グローバル戦略推進センター（CGS）」が中心となり推進している。特に、長期学外学修プログラムの実施及び検証等においては、CGS の各部門（教育支援部門、グローバル教育部門、産学官連携推進部門）が定期的に情報交換や協議等を行う「ブリッジ教育プログラム推進連絡会議」を設置し、連携して推進する体制を整備している。

さらに、全学的に学内公募事業「グローバルプロジェクト」を実施して、グローバル人材の育成に資するさまざまな取組に助成を行っており、全教職員がグローバル教育に参画できる体制を整えている。

評価体制としては、地方公共団体、高等教育機関、産業界の有識者により構成される外部評価委員会を組織している。毎年度、上半期までの進捗状況をまとめた「中間実績報告書」及び年度末までの「実績報告書」に基づき、取組の成果や課題について外部評価委員会による意見聴取が行われた後、外部評価結果が報告され、本評価結果に付された各項目における評価、分析・評価コメントを取組の改善に活かしている。

③ 事業の実実施計画・継続性

平成 30 年度の事業計画においては、特に、全国的にも前例のない 1 年間の入学猶予制度を伴う本学独自の「ギャップイヤープログラム」（令和元年度に導入）の実施に向け、ハワイ大学カピオラニコミュニティカレッジと協定を締結し、学部 1 年生 1 名を試行的に派遣して具体的な効果や課題の検証を行った。

多様な学外学修プログラムの開発の推進や、更なる弾力的な時間割実現に向けたクォーター制の拡大等、学生の学修ニーズに沿った体制の構築を着実に実施した。産業界、地方公共団体、大学等のネットワークを生かし、企業や公的団体の協力を得て地域（小樽）活性化・地域課題解決に取り組む「社会連携実践」等、地域志向科目の拡充と体系的な配置を一層推進するとともに、新たに、日本人学生と留学生が地域の企業を訪問、現地調査、データ分析等を英語で行う「グローバルフィールドワーク」や、ハイレベルな英語力と現代ヨーロッパ社会情勢・経済事情に関する知識を得ることを目的とする「ヨーロッパ事情トランシルバニア大学ブラショフ校サマープログラム」等の正課科目を開講した。

また、アクティブラーニングや学外学修を取り入れた授業科目において多面的な成績評価を実施するため、学外学修科目の実施要領を作成し、科目の特徴に応じた成績評価基準を設けて多くの教員が

担当できる運用体制を整備した。

事業の継続性の観点では、補助事業期間終了後を見据え、補助対象経費で雇用していたコーディネーター1名を学内財源による雇用に切り替えた。また、専任コーディネーターポスト残り1名分の恒常化のため、令和元年度に向けて、雇用経費を補助金から学内財源に切り替える等、予算措置を含む学内組織の事業実施体制の整備を行った。

さらに、本学の実践的教育及び学生の主体的な活動から生まれた各種プロジェクトにおける資金調達を安定的に支援するために、同窓会から「学生起業支援プロジェクト事業」として新たな助成を受け、本学のクラウドファンディングサイトを構築し、学生が外部から広く事業資金を調達できる新たな起業支援体制を整備した。

④ 事業成果の普及

学生が多様な経験を積むことが可能になる長期学外学修（ブリッジプログラム）の機会を提供し、グローバル社会における地域人材育成のモデルケースとなることを目指す本学の取組について、これまでの成果と課題等について情報発信するため「グローバル人材育成シンポジウム」を開催した。同シンポジウムでは、留学経験学生からの報告や「ギャップイヤープログラム」の試行によりハワイに滞在中の学生のオンライン参加による意見交換が行われ、道内高等学校をはじめ、本学卒業生の就職先企業、地域の諸団体、学生等計90名の参加者が交流し、広く本学の取組の成果の普及が図られる機会となった。

また、本学がこれまで取り組んできた多様で先進的なアクティブラーニングの教育手法とその教育効果の検証成果について、AP事業テーマIV採択校合同で刊行した書籍『長期学外学修のデザインと実践』や『コンピューターエデュケーション』（コンピュータ利用教育学会）Vol. 45において公表した。

⑤ 選定されたテーマの取組を中核にした総合的な大学教育改革の取組

本学では従来から実学教育の精神に基づき、多様で先進的なアクティブラーニング教育、地域や産学官と連携したPBLや海外教育プログラムを展開し、グローバル時代の地域マネジメント拠点として「グローバル人材」の育成を推進してきた。

本事業においては、グローバル戦略推進センターの教学マネジメントのもと、クォーター制の導入による学事暦改革、地域連携教育やグローバル教育における学外学修プログラムの充実・改善、ギャップイヤープログラムを組み込んだ新たな主専攻コース「グローバルコース」の設置及び「グローバル総合入試」の導入といった改革を推進している。さらに学生へのアセスメントテストによる教育効果の可視化・検証とプログラム改善、学外学修科目の特徴に応じた成績評価基準による多面的な成績評価等に取り組んでいる。

本事業を通じた本学の教育改革におけるこれまでの成果と課題について広く社会に発信するため、平成30年度は公開シンポジウムを開催し、広くステークホルダーに対して成果の普及を図った。